

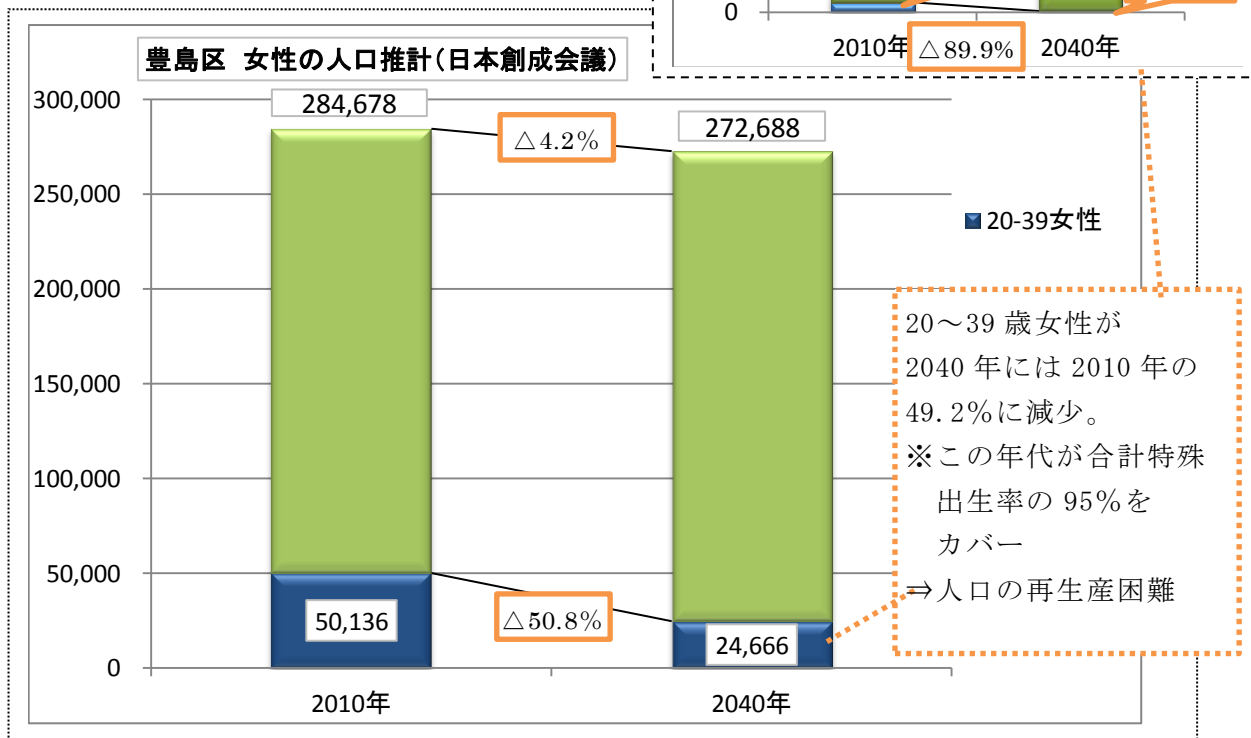
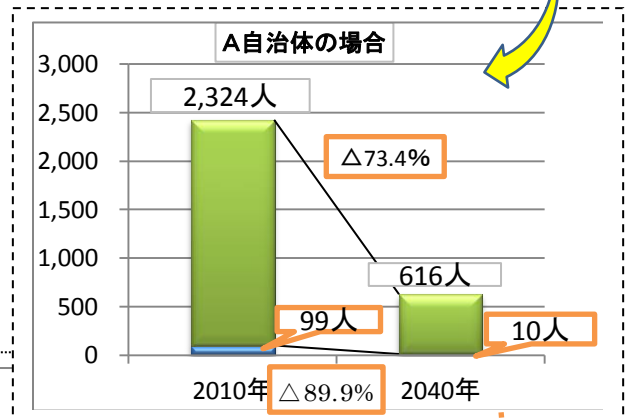
「消滅可能性都市」の発表について

1 日本創成会議による発表の概要

- (1) 発表日時 平成 26 年 5 月 8 日 (木) 15:00
- (2) 発表者 日本創成会議・人口減少問題検討分科会
- (3) 発表の要旨

- ・人口減少の最大の要因は若者（男女）の大都市（特に東京圏）への流出
- ・地方から人口流出がそのまま続くと、人口の「再生産力」を示す若年女性（20～39 歳）が 2040 年までに 50%以上減少する市区町村（「消滅可能性都市」）が **896**（全体の 49.8%）に上ると推計。うち、人口が 1 万人を切り、このままでは消滅可能性の高い自治体は **523** 自治体。
- ・そのため、「ストップ少子化戦略」として出生率の向上などに取り組むとともに、「地方元気戦略」として地方から大都市への「人の流れ」（特に東京一極集中）に歯止めを掛けることが必要と提言。

- ① ストップ少子化・地方元気戦略
詳細は、別紙 1 要約版のとおり
- ② 市町村別「20～39 歳女性」の
将来人口推計
詳細は、別紙 2 のとおり



2 人口推計方法等の分析

(1) ベースとしているデータ

日本創成会議の試算は、「国立社会保障・人口問題研究所」による“日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）”をベースとしている。

(2) 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計手法

2010年の5歳階級別人口から5年後の5歳上の階級別人口を推計する

(例)

$$\boxed{\begin{matrix} 2015年の \\ 10\sim14歳推計 \end{matrix}} = \boxed{\begin{matrix} 2010年の \\ 5\sim9歳人口 \end{matrix}} \times \left(\begin{matrix} \text{5年後に生存してい} \\ \text{る割合（自然動態）} \end{matrix} + \begin{matrix} \text{5年後までの増減割} \\ \text{合（社会動態）} \end{matrix} \right)$$

3 豊島区が消滅可能性都市になった理由の分析

日本創成会議から年代別の詳細データが示されていないため、検証作業は同会議の分析のベースである社人研のデータを使用した。

(1) 仮説1 2010年における人口構成上の課題（次世代を担う女子が少ない）

⇒ 豊島区は、23区中3番目に20歳未満女子の割合が低い
<20歳未満女子の割合が低い区>

社人研データ抜粋	中野区	渋谷区	新宿区	豊島区	23区合計
a 0～19歳	16,653人	11,018人	18,050人	15,687人	635,981人
b 20～39歳	54,943人	36,240人	58,427人	50,136人	1,385,474人
c 40～59歳	38,856人	28,932人	40,649人	33,692人	1,163,741人
d 60歳以上	47,093人	31,038人	47,260人	41,357人	1,348,434人
e 総人口	314,750人	204,492人	326,309人	284,678人	8,945,695人
a/e	5.3%	5.4%	5.5%	5.5%	7.1%

(2) 仮説2 区内への人口流入が減少する

⇒ 豊島区は、2015年以降多くの年齢階層で転出超過に転ずると予測
社人研への電話聴取では、2010年国勢調査、2000年以前の国勢調査の動向を反映して移動率を算定したとのこと。

純移動率・女 (社人研データ抜粋)	2010年→ 2015年	2015年→ 2020年	2020年→ 2025年	2025年→ 2030年	2030年→ 2035年	2035年→ 2040年
0～4歳→5～9歳	0.03388	-0.02283	-0.02236	-0.02224	-0.02223	-0.02229
5～9歳→10～14歳	0.05618	-0.00696	-0.00624	-0.00603	-0.00600	-0.00604
10～4歳→15～19歳	0.24245	0.15380	0.13470	0.12184	0.12457	0.12682
15～19歳→20～24歳	0.86920	0.41102	0.39285	0.35339	0.32556	0.33093
20～24歳→25～29歳	0.22307	-0.03765	-0.03686	-0.03642	-0.03631	-0.03681
25～29歳→30～34歳	0.09463	-0.06103	-0.05890	-0.05910	-0.05937	-0.05964
30～34歳→35～39歳	0.07301	-0.03790	-0.03665	-0.03661	-0.03671	-0.03688
35～39歳→40～44歳	0.07296	-0.00551	-0.00486	-0.00474	-0.00442	-0.00414

4 区の対応

(1) 緊急対策本部の設置

区長をトップとし、要因分析及び総合的な対策を検討する緊急対策本部を設置

(2) 緊急対策本部の役割

① 緊急対策の検討

(仮)「としまF1会議」など若い女性層からの意見を緊急に集約する

② 中長期的対策の検討

暮らし、子育てをする女性に「選ばれるまち」を目指すための、総合的な対策の検討

(参考)【日本創成会議とは】※日本創成会議HPから抜粋

10年後の世界・アジアを見据えた日本全体のグランドデザインを描き、その実現に向けた戦略を策定すべく、産業界労使や学識者など有志が立ち上げた組織であり、日本の諸システムの総点検を行い、国民の立場から新しい日本を創るための提言を発信し、国民的議論を興すとしている。

「開(ひらく)」「自前主義の打破」「生活者や次世代の幸せを阻む既得権・旧弊の聖域なき見直し」をキーワードに、日本独特の過剰な自前主義を捨て、国を開き、世界と共に発展していく国づくりを目指す。

<構成メンバー>

座長 増田 寛也 東京大学大学院客員教授
秋草 直之 富士通相談役
牛尾 治朗 ウシオ電機会長
大田 弘子 政策研究大学院大学教授
落合 清四 U Aゼンセン顧問
古賀 伸明 日本労働組合総連合会会長
佐々木 毅 学習院大学教授
椎名 武雄 日本アイ・ビー・エム名誉相談役
數土 文夫 J F Eホールディングス相談役
橋・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 社長
新浪 剛史 ローソン社長CEO
樋口 美雄 慶應義塾大学教授
藪中三十二 立命館大学特別招聘教授

○人口減少問題検討分科会

長期の人口動態を見据えた国のあり方、国家戦略を検討することを目的とする。

国家戦略として「国のかたち」をどう再設計するか、人口減少社会を見据えた新しい国土開発のあり方、人口減少スピードをどのように抑えるか、従来の少子化対策にとどまらない総合的視点からの当面の政策のあり方などを検討している。

座長 増田 寛也 東京大学院客員教授
岡本 保 野村資本市場研究所顧問
加藤 久和 明治大学教授
齊藤 英和 国立成育医療研究センター 副周産期・母性診療センター長
白波瀬佐和子 東京大学院教授
高橋 泰 国際医療福祉大学院教授
橋・フクシマ・咲江 G&S Global Advisors Inc. 社長
丹呉 泰健 前内閣官房参与
樋口 美雄 慶應義塾大学教授
平田 竹男 内閣官房参与
森地 茂 政策研究大学院センター所長